

え方は持っております。ただ、まだ協議が始まろうとしている段階ですので、現在のところは、どこまでそれを含めていいのかというのはまだ明確にはなっていない状況であります。

鈴木良雄議長 竹田辰雄教育長。

竹田辰雄教育長 お答え申し上げます。

東京芸大オーケストラと第九を歌おうという事業を計画しているわけですが、これは頭に50周年記念という冠はついてございますけれども、最初に50周年ありきという事業ではございません。先ほど市長の答弁にもございましたように、これまでさまざまな文化団体、音楽、グループ等が中心になって、バンドでオペラであるとか、長井でオペラであるとか、あるいは四季賛歌、四季のいろどり、そういったさまざまな事業を盛り上がりの中で実施してきました、その延長線上に位置づけた事業でございます。できるだけ広く市民の方々にもご参加いただき、また鑑賞という面からすると、大幅に市民の方々にもご参加いただけたと思いますので、ぜひ成功できるように進めていきたいと思っていますところでございます。

鈴木良雄議長 ここで昼食のため、暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午前 11時58分 休憩

午後 1時00分 再開

鈴木良雄議長 休憩前に復し、午前に引き続き、会議を再開いたします。

午前に引き続き、市政一般に関する質問を続行いたします。

蒲生光男議員の質問

鈴木良雄議長 順位3番、議席番号9番、蒲生光男議員。

(9番蒲生光男議員登壇) (拍手)

9番 蒲生光男議員 私はフォーラム21を代表し、質問いたします。市長以下、皆様方には明快な答弁をお願いをしておきたいと思っております。

さて、長井市ほか上山、村山、寒河江市各18町村が市制施行50周年を迎えます。住民参加型で多彩にイベントを計画していると、新聞報道ですが、長井市はかつてない財政苦境に直面、過去最高の22億円という公債費負担、交付税は予想をはるかに上回る減額、基金を借りて2万、3万という補助金なども減額して予算を組みました。さらに、長井、南陽、川西、飯豊での合併も来年3月まで結論を出さなければならないという、まさに16年度は節目の年であります。私たちフォーラム21は、全国で最も行革という点で革新的取り組みをしている太田市、志木市を訪問しました。また、その足でマルコン電子の親企業である日本ケミコン本社を訪問し、常盤会長ほかトップ経営陣と懇談、15日には青梅市長を訪問し、全国一の市民マラソン大会に参加してまいりました。

質問の1番ですが、先人の遺訓に学ぶについてお聞きをいたします。マルコン電子は昭和12年、当時長井町の予算の80%を割いて10万坪の用地を取得し誘致に成功しました。上村辰五郎さんの回顧録には、東芝堀川町本社に行き、交渉した経緯や、堀川町工場のような大工場を建設してもらおうとして努力された様子が記述されております。昭和12年8月4日に議会に提案され、議決されました。

マルコン電子の前身は「東京電器株式会社」で、その前身は「東芝長井工場」であります。一時東京電器は1,500人以上の社員を擁した、長井市の地域経済のまさに牽引役であり、大正

9年に上村さんが先頭に立ち誘致した「郡是製糸長井工場」とともに、地域経済の柱でありました。そのマルコンがケミコンの資本傘下企業になった以上、ケミコンとは切っても切れない強靱な関係を行政と議会が一体となつてつくり上げていくことは課せられた重要な課題であると思うのであります。

長井市の法人市民税がやや上向きに転じてきているようですが、市長は大先輩がどのような思いで企業誘致に動いたか、ケミコンとの関係などについて見解を求めておきたいと思います。上村さんは元長井市議会議員で勲5等双光旭日賞を受賞され、昭和47年12月27日お亡くなりになりました。

次に、群馬県太田市、埼玉県志木市を訪問し、両市の行革の取り組みを学んできましたので、このことについて、市長に伺いたいと思います。

特に、志木市には市長、議長にも同行いただきました。太田市は今までも触れましたが、取り組んでいる内容を箇条書きにあらわしますと、コスト面では、太田市は助役を置いていません。助役を置かないことの条例制定をしております。

また、市長は公用車を自分で運転しております。市長公用車の運転手廃止。

サービス面においては、土曜日、日曜日でも市役所の営業をしております。土曜日、日曜日の窓口の開庁について。

広報誌は月3回、新聞折り込みで配布。「広報おた」の新発行システムについて。

ISO90001の全庁取得に向けての活動中、ISO14001も取得。市民参加については、多数の業務をNPOに委託をしております。例えば図書館業務の一部をNPO等へ委託、太田行政サポーターズ制度、大ホール舞台業務と窓口業務の一部、老人福祉センター管理運営業務の一部。

太田市民債によって市民のお金を活用します。太田市民債の発行について。

行政経営面では、構造改革特区に認定されました。太田英語教育特区について。

給与明細をデータ化、ペーパーレスしました。給与支給明細の電子配布について。

そのほか、清水市長の経営方針は全職員に手渡され、市長方針を受け、部長が部の方針を展開し、部の方針を決めております。トップダウンとボトムアップを組み合わせた太田市マネジメントシステムを構築しているのがその特徴であります。

主な特徴として、およそ全国で最初に市民債を発案し実行しました。市民債の利率1.05%で市に預ければ、市は市民のために使う、市民は市政に関心を持ち、市は安い利率で資金の手当てができる。公用車に広告を入れる、太田市の封筒にも広告を入れて収入を上げております。

土日は市役所が営業しております。市民サービスの一環として全国に先駆けスタートしました。職員は毎週月曜日の昼休み、まち中でごみをチェック、ISO14001の認証取得にあわせ、環境保護の実践、算数の苦手な子供たちに支援する算数支援隊は、市役所や学校、そして家庭でも特別な授業を行っております。そして、きわめつけが行政サポーターズ制度です。行政、図書館、老人福祉センターなどといったNPOのサポーターズであります。

13日の午後、志木市を訪問しました。10月14日、これは昨年ですが、開催された改革派自治体市町村サミットの発起人の一人が志木市の穂坂邦夫市長であります。志木市はことしに入って、既に100件以上の視察があるということでもあります。志木は2月が定例議会、穂坂市長みずから出席され、説明をいただきました。志木市は太田市が採用している行政サポーター制度と類似した、行政パートナー制度を積極的に推進し、市役所の業務を年次別に行政パートナーに移管する、つまり民間に委託して、最終的には30人から50人規模の市役所を目指すというも

のであります。

そのために計画対象業務の分類を行いました。検討業務1,648のうち、民間委託を対象とした842業務を第1期164、第2期209、第3期328、第4期141の業務を導入する場合の問題点などを詳細調査したものであります。例えば公聴活動に関すること、広報活動に関すること、市政の報道に関すること、空き地の管理業務、リサイクルの啓発活動、浄化槽の届出受付業務、粗大ごみ業務、交通安全パトロール、道路及び橋梁の計画、整備、維持管理に関する業務、道路パトロールなど多岐にわたっております。

皆様のお手元に配付させていただきましたのは、志木市の「市民が創る市民の志木市」実現に向けてと題する取り組みの概要であります。基本は市民がオーナー、市長はシティーマネージャーに徹するというもの、志木市市民委員会は、平成13年11月1日、市民の公募で組織された252人で構成、行政運営基本条例は10月1日施行、「市民が創る市民の志木市」推進本部は9月12日設置、10月15日、議会にも「志木市行政運営特別委員会」を設置しました。15年6月1日「志木市市民との協働による行政運営推進条例」が動き出しました。15年度「志木市・地方自立計画」を決定し、今後20年間で職員619人から301人、行政パートナーゼロ人から523人に、投資的経費の捻出67億円を計画しているようであります。志木市は自主財源比率60.5%、長井市よりはるかにいい条件下でも、これからの自治体の運営を厳しくとらえています。それは、既に破綻した国家財政のもとで、これからは国の規制を取り払い、自治体の自立計画を立て、推進するしか方法がないという考えが源になっていると私は思います。10月14日開催の「改革派自治体市町村サミット」と連携して生き残る道を模索する機会であると思っております。

市長も同行していただいたわけですが、どのように考えられましたか、所見を伺っておきた

いと思います。私はその意味で、長井市の行革を抜本的に見直し、志木市並みの取り組みをしないと、長井市の将来はないのではないかと考えております。

福岡県、春日市、宗像市などは職員1人に対する市民人数は200人を基準としております。長井市の場合、ようやく100人程度まで行ったかどうかであり、退職勧奨で職員削減をしたとしても、まだまだ春日市、宗像市並みにするには、職員150人程度までスリム化をしなければならないということになるのであります。

給食調理場の民間委託では、既に議決されているにもかかわらず、一方的に批判する文書が何回も配布され、市民には「一体どうなっているんだ」という声があります。保育業務の関係でも、このたびの予算編成で福祉事務所の要望した臨時保育士の増員はおろか、国の基準並みで見直し、児童センターの臨時保育士を「雇用契約が1年」を盾にとり、臨時保育士を削減するよう求めたという、何とも情けない弱い者いじめの一幕ではないでしょうか。

自分は定時補助職員、仕事は正職員以上、待遇は最長8年勤めても14万に毛が生えた程度、本来、臨時のままでもこのような雇用は法的に問題がある。臨時保育士のみ週36時間勤務として、いわば逃げの便法、おかしなことを平気でやっ

ていて、片方では退職勧奨で計6号給を上げる、是正の措置を遅滞なく行うべきだと思います。私が知る範囲では、ゼロ歳児の待機者が5名いるということではありますが、すべての施設が満員とのこと、はなぞの保育園は97名まで入所可能、しかし、それには保育士の増員が必要と施設の言い分であります。国が定めた基準でやればやれるはずだというのが財政当局の言い分、よく考えていただきたいのですが、子育て環境の支援という側面からも、あるいはゼロ歳児保育という事情を考えれば、施設の側の考えも聞いて、要望をかなえてやるべきだと私は思うの

+

であります。

この際、助役に改めて聞いておきますが、保育業務の民営化についてのその進捗と、臨時保育士の身分について、17年から社会福祉協議会に移す、その後の保育士の採用は社協で行う。身分の転換は面接などの簡易な方法で行い、ハードルを高くしないで進める、ということに昨年の9月の答弁であります。変わりがどうか、改めてご答弁をお願いしたいと思います。

次に、退職時の特別昇給について申し上げます。1月17日、読売新聞に、県内市町村の退職時の特別昇給について報道がありました。長井市の場合、退職勧奨に応じた職員に対し、計6号給の特別昇給を行うもので、1号給で約20万程度のアップになると試算されているようです。総務省の給与能率推進室では、「住民に説明ができるのか」と疑問を投げかけています。そもそも退職時の特別昇給そのものの理解が得られないと私は思います。既得権だと反論するかもしれませんが、1カ月13万程度臨時保育士の給与、それも首を切ろうというときにとても理解などはできません。早期退職を促して財政再建をするためだということのようですが、特別昇給などせずとも退職勧奨に協力してもらうのが本筋であります。退職勧奨者には、数年程度の再就職をあっせんするなどして、協力してもらうべきであると思います。

私は過去にも言いましたが、太田市の行政サポーター制度、志木市の行政パートナー制度の長井版をつくり、市の業務をその方々に委託する仕組みをつくるべきだと言ってきましたが、特別昇給で退職を促すのは、金の持ち出しと、行政機構の改革に結びつかないものだと思うのであります。即刻中止をすべきであると思います。改革を自負する目黒市長としては情けない選択ではないでしょうか。

長井市職員の退職勧奨実施要綱が平成13年9月から実施されていることすら知りませんでし

た。なぜ公表しなかったのですか。18年3月までの時限立法といえど、私はとても容認できません。議会に説明なしですが、今までの経緯と制度を即刻中止すべきと思いますが、見解を求めたいと思います。

2月23日の衆議院予算委員会で人事院の中島総裁がお手盛りとの批判が強い特別昇給に言及、廃止を含め検討すると、基本的に全廃する方針を明らかにしました。人事院は昨年5月、成績主義に基づいて厳正に運用するよう、各省庁に通達をしております。

次に、諸制度の改革について申し上げます。今後の自治体の行政運営の方向性を考えると、いずれNPOであれ、行政パートナーであれ、民間に委託する方向であると思います。そこで、本来職員として行うべき職務の範囲は限定されてくると思いますので、この際、職員の職の設置に関する規則や技能労務職員の範囲を定める規則など、いわゆる業一・業二の区別をなくすなど改正すべきだと思います。

また、いわゆるワタリを廃止し、成果見合いの職務職能に応じた給料制度とし、努力が正当に評価される制度にまた改めるべきだと思いますが、いかがでしょうか。私はおよそ世間での常識から言えば、ワタリとか、特別昇給とか、これらは役所の常識は世間の非常識でありますので、改めるべきところは改める姿勢こそ、市民に理解される行政ではないでしょうか。

その意味で、志木市が行った業務の棚卸しや、抜本的な人事管理制度の構築など、20年、30年を見据えた行政運営を行うには、業務の年次ごとの民間への委託計画を提示し、受け皿となるNPOの組織の育成を進める必要があります。志木市や太田市などとの連携を密にし、今進んでおります、長井市、南陽市、川西町、飯豊町、二市二町合併協議会が不調となっても、長井市が自立していくことが可能な展望を示すべきだと思うのであります。

財政課長には、16年度予算の焦点は何か、交付税の見込み違いがはっきりしたのは、12月から入ってと言われておりますが、見込み違いを起こした原因は何か、公立保育所運営費の一般財源化については、1月8日に、健康福祉部児童家庭課より事務連絡としているようですが、事前に情報はなかったのか、17年度以降の長井市の財政の見通しはどうかについて伺いたいと思います。

以上で、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

鈴木良雄議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 蒲生委員のご質問にお答えをいたします。

まず、先人の遺訓をしっかりと学ぶべきではないかと、まさにそのとおりだと思います。この50年を迎え、節目というのは50年、100年だろうと思いますね。夫婦でいえば金婚式ですから、ここはやっぱり先人の皆さんの遺訓をしっかり学びながらやらなければいけないということはおっしゃるとおり、私も肝に銘じたいと思っております。

日本ケミコンとの関係につきましては、私も議会の皆様とともに、就任以来、毎年、必ずトップの皆さんと常時ご連絡とれるように、年1回は懇談できるように、率直に腹を割って話してできるような環境ということで、私自身も青梅マラソン等の機会をとらえながら、お会いしてきたつもりであります。

それから現地の皆さんは、事あるごとにおいでをいただいておりますし、私もまた、今のマルコンの方にも年に何度かはお伺いをするということでありまして、ケミコンさんを通じ、この地元の企業で、それでもやっぱりまだまだ300人の雇用、人材派遣を含めれば500人ぐらいの雇用をお持ちになっている企業、これはやっぱりしっかりと先人の皆さんのご努力を引き継ぎながら、長井で頑張ってくださいよう努力

をしまいたいと、議会の皆さんもぜひこれからもよろしくお願いをしたいと思います。

改革派自治体との連携であります、ご指摘のように、地方の改革は、山形県では長井がよいですが、それはもう全国で言えば、もっともっと進んでいるところがたくさんあるということ、私はやっぱりそこから学んでできることからやっていかなければならないという意味ではまさにそのとおりであります。

全国市長会とか何とかでは、私はもう手を挙げて質問しますか、またかと言われるぐらいありますけれども、しかし、やっぱりああいう大人数で700人規模とかいうことになると、言いつ放しに終わっちゃう。やっぱり本音をぶつけながら議論して、それから質問もして、腹割って政策の話をするという意味では、私は大変貴重な場だなというふうに思っております、単にこれは国に対する、県に対する政策提言だけではなくて、むしろやっぱり先進自治体から学ぶという方が一番大きいだろうと私も思います。

ただ、決して私は卑下する必要がないのであって、例えば、私は皆さんと一緒に、行財政改革でできるだけ民間アウトソーシング、これが第一。2番目は公債費負担適正化計画で新たな借金をつくり、借りがえ、それから繰り上げ償還、それから土地開発公社、28億4,500万を18年3月までにはきれいにすると。既にもう20億行っていますが。あるいはISO14001、これは蒲生議員を初め、フォーラムの皆さんのご提言によってでありますけれども、さらに、定員適正化計画では、400人が360人という結果も、ご案内のように、16年度当初予算で347人、53人、人件費も12.7%、ここまでカットをさせていただいている。議員の皆さん初め職員皆さんすべての、私もそうありますが、人件費のカットは18年の3月まで、これもほかの市町村が今やっていますからね。妥結したところない

ですよ、県内で言えば。そういう意味では、私はなかなかやっぱりできなかつたところに切り込んできたという、それは私は自負を持っているのだらうと思います。

私の感覚で言えば、やっぱり1期目はなかなか大変だった、正直言って。それは徹底抗戦でありますからね。組合さんなんかはね。これは相当時間がかかりましたよ。しかし、2期目以降、徐々に私は歯車が回ってきたと。まだまだ庁内では、市長のはどんどん早過ぎるとかという声がありますが、そんなことはない。例えば、今挙げた中でも、民営化は次の行政改革のまず基本にしなければいけない、アウトソーシングは、NPOを中心にして。

それから、公債費負担、土地開発公社、これは終わりましたね。機構改革もこれからある程度少しずつやっていかなければいけない。

定員適正化について言えば、この調子でやっぱり5年間で12.7、10年間で25、20年間で言えば50%半分、これは志木市の当初の目標とびつたり一緒であります。そういった意味では、同じだなということで、握手をしたぐらいであります。それ以降またどンドン進んでいるわけありますけれども、そういった、やっぱりしなければいけない。

賃金カットもお約束のとおり、18年3月で一人はこれは終わりですが、そこから先に、やっぱりワタリの廃止であるとか、職務職階による給与制度の導入というものをやっぱりやらなければいけないと。それはもう助役を中心に庁内でまず検討し始めておりますが、最後に、やっぱり行財政改革推進委員会の皆さんのご議論を得て、お墨つきを得て、できるだけ早くやっていくと。ですから、第2期の柱は、やっぱり民営化アウトソーシングであるとか、定員適正化の20年後の半分であるとか、あるいは賃金体系の見直しであるとか、今後の課題はまだまだ私は多いと思います。そして、そういったもの

を織り込んで、これからできるところから前倒しをしながら、次の人につないでいきたいと。市民の皆さんが決めることでありますが、方針はこういうふうな方針でやってきたと。この8年間はということをしかりと踏まえていただけるようなものに、私はしたいと思っております。

退職時の特別昇給についてご指摘がありましたけれども、これは、それまでは定年退職のとき、2号アップでしたよ。佐々木議員からも指摘ありましたね。それから勸奨退職は3号アップだったんですよ。そうだったのを、やっぱりこれ勸奨は、もっともっとスピードアップしなければいけないということで、これは助役を中心に庁内で検討いたしました。やっぱり結果を出すことで、900万ぐらいの平均の賃金がありますから、これは、ことしもそうありますけれども、定年退職9人で勸奨が9人ですよ。倍のあれをしていくためには、やっぱり若干の18年までの時限でやりたいということでありましたから、私はよかろうと、こう申し上げました。これは18年までの時限であります。それ以降はまた、これはなしにしなければいけないと思いますね。

大体ですね、退職手当組合もそうあります。が、さっき言った国の人事院、人事院もかけ声だけいいのですが、自分たちから率先してやらないんですよ。自分たちから率先してやってくださいよと、僕は言いたいのですが、国は。やらないくせにかけ声だけはよくて地方だけやれと。これはおかしいけれども、私はやっぱり退手組合も、もう長い人は退職時2号アップというのはもうやめましたし、1号だっておかしいと思うんだな。もともとこれは成績優良者に限りとしておったのですよ、だと思えますね。佐々木議員、ご存じだと思いますが。これがいつの間にか全職員に拡大されている、組合との合意事項と、こうなるわけでしょう。これはや

やっぱり私は市民にとって、これはおかしいということがありますから、こういうのも全般的に見直していくというのが、これから18年の3月まで。しかし、やっぱりこれは困難なというか、抵抗のある中でやる場合に選択したということで、それは甘いと言われれば甘んじて私は受けたいと思いますが、それなりの工夫をして、庁内を説得しながら引っ張ってきたんだということをご理解をいただきたいと思います。

私は太田の清水市長とも何度か話し合いましたから、ちょっと誤解のないように言っておきますが、助役を置いていないというのは、各部長が8人いるから、実質これが助役なんだと、おれのところは。その間に一人は要らないんだと。12万の市でありますからね。だから、そういう意味だと。それから、公用車の自分の運転というのは、自分が運転が大好きなものだから、入社時だけと、そこだけはやるけれども、それ以降、公用については秘書課長とか、庁内の人間をやっていると。庁内から、やっぱり事故が起きたときどうするんだ、停滞したときどうするんだと、こう言われて、そういうふうに行っている、こういうふうには私に言っておりましたから、私はそういう理解をしているところであります。

しかし、行政サポーターとか、志木市の行政パートナー、これはやっぱり学ぶべきところがあると思いますが、私はできれば、これは臨時職員のようなものをするというのではなくて、仕事ごとにNPOをやっぱり受けていただく方が、私は通年の仕事でありますから、長続きするのではないかと。図書館なら図書館で、草刈りなら草刈りで。あるいは窓口なら窓口で、やっぱりそういった方向を追求しながらやっていくべきではないかというふうに、私自身は一步一步の段階では今そう思っているところであります。

諸制度の改革等については、今申し上げます

たけれども、2期というか、18年3月に終わった後、あと終わりというつもりはありません、私は。やっぱりそれなりの方向性を出していきたい。民間委託、アウトソーシング、定員適正化、給与制度、こういったものは確かに、土地開発公社であるとか、公債費負担適正計画はそれは守っていかなければいけないと思いますけれどもね。それから、ISOもこれからもやっていかなければいけませんけれども、やっぱりなお、つけ加えるとしたらどういうものがつけ加えられるかということは、これから議会の皆さんと大いに議論しながら、やっていかなければいけない問題ではないかというふうに思っております。

ちょっとゼロ歳児未満と、あれについて、ちょっと誤解があるようでありますので、これは詳しくは福祉事務所長が申し上げますが、単にこういう人員を削減しているときに、安易に人員をふやすというわけにはいかないよと、これは。なるべく今の体制でやれないのかと、どうしてもやれないなら財政と相談だということでありまして、これはご理解をいただきたいところであります。

16年度の予算の焦点でも、マイナスの部分で財政課長等にご指摘がありますが、私は小泉流に、自画自賛とはいきませんけれども、三つのあれがあって、「改革断行予算」だと、一つは、これはやっぱり何としてもこの改革はなし遂げると。そして18年の3月までは386億を322にして、定員も人員も減らして、そしてやっぱりこの民間の活力を伸ばしていくという面では、ここはやっぱり正念場であるので、「改革断行予算」。それから基本構想の協働、特にNPO等を初めとして、具体的に着手でき始めましたから、これはやっぱり基本構想に具体的に一つずつ着手し始めた基本構想の実践段階の予算であると。そして電化ソフトを充実して、先ほどご指摘のように、50周年記念事業等でも、やっぱ

+

り住んでいてよかったと、おもしろい、これからここに未来があるということ、小・中学生や高校生や、あるいは市民の皆さんと共有できるような、そういった50周年にしたいというようなところで、若干のめり張りをつけたものだと思います。その予算の焦点のご指摘の分については、財政課長から申し上げます。

以上です。

鈴木良雄議長 長谷部宇一助役。

長谷部宇一助役 お答え申し上げます。

定時補助職員である保育士の身分切りかえでございますけれども、ご指摘のとおりでございます。17年度から実施をしております。そのために、社会福祉協議会との協議を済ませておまして、大体試験につきましては、統一地方選挙にあわせてやっていきたいと思っております。

なお、試験の方法につきましては、やはり社会福祉協議会にお任せするということが大事だと思いますけれども、議員のご指摘がありました要望については申し上げておきたいと思っております。

あと、それから保育園の民間委託につきましては、16年4月から民間の二つの保育園が認可保育所になるという形で、その状況を見なければいけないという形で1年延ばした経過がございます。したがって、三位一体で、保育所運営費の補助金も大幅に削減されるという状況の中で、やっぱり公設公営という名が大変厳しい状況になってきますので、17年度の民間委託に向けて、今検討を進めている状況であります。

以上です。

鈴木良雄議長 宇津木正紀福祉事務所長。

宇津木正紀福祉事務所長 お答え申し上げます。

臨時保育士、いわゆる定時補助の保育士の件でございますが、まず予算の内示の段階におきましては、清水保育園の60名の定員と、はなその保育園の90名の定員数、及び児童センターにつきましては、11月28日現在の入所申し込みの人

数をもちまして、また待機児童が出ないようにということで要求したものでございます。

それに対しまして、財政課から内示を受けた者が職員の保育士、正職員であります。こちらの退職者1名おりますが、そちらの補充1名と、定時補助の保育士5名分の計6名分の少ない人数で何とかやっていただきたいということで内示を受けたものでございます。

現在、定時補助職員、臨時職員の5名分につきまして、ほかの保育施設に雇用が内定しているのが、市内で1名と、あと白鷹町1名、それから、ほかの市街の幼稚園の方に紹介、推薦しまして内定がしている保育士1名がでございます。内示後に別な動きがありまして、児童センターへの障害児の対応とか、あと後段で議員ご指摘のゼロ歳児の市内保育施設の定員に対して、ゼロ歳児の申し込みがいっぱいとなっている状況でございます。そちらの方の定員がいっぱいでございますので、ゼロ歳児の待機者がゼロとなるように、はなその保育園で臨時保育士の配置について、財政課と協議中でございます。

それから、清水保育園におきまして、平成15年度中に、1年の途中で14名の児童がふえている状況でございます。それで、保育が大変な状況に陥りまして9月補正をしていきまして、10月から保育士1名の配置をしていきました。このようにですけれども、待機児童ゼロがないように1年を過ごしたところでございます。今年度につきましても、待機児童が出ないように、財政課と協議をしながら、国を挙げての子育て支援を進めてまいりたいと思っております。

鈴木良雄議長 新野義憲総務課長。

新野義憲総務課長 退職時の特別昇給につきましては、今市長から申し上げた内容でございます。なお、この退職手当につきましては、議員、ご承知かと思いますが、山形県内市町村、山形市、天童市、酒田市、米沢市の4市を除く40市町村と、一部事務組合の組織で構成しておりま

す山形県市町村退職手当組合を設置をしております。この組合に長井市も加盟をしております。この退職手当組合は昭和35年に設立いたしました。現在続いているわけでありましたが、この組合を通じて、それぞれの市町村の職員の退職手当を支給している内容でございます。

長井市の場合の制度については、今、市長から申し上げた状況にございますが、今後、国の制度、あるいは退職組合自体での検討もありますので、これらを踏まえて制度も変わっていくというふうに思います。

なお、長井市の1年間の現況を申し上げますが、平成14年度、毎月退職手当組合に負担しております額でございますが、職員一人当たり1,000分の195の負担でございます。大体月にいたしますと2,300万ほどでございます。年にいたしますと2億7,600万ほどの負担ということになります。

それから、退職組合の支給率なども、15年度には2.8%、そして来年度からは5.6%の支給率の引き下げなどもなっているところでございます。

それから、諸制度の改革の中で、いわゆる行政職員と技能労務職員の一元化というふうなご指摘でございますが、これについては、今後技能労務職員につきましては、今現在、採用を抑えている状況にございますから、今後業一への切りかえなどの試験なども必要になってくるだろうというふうに思います。あわせて、市長から申し上げましたように、公務員制度改革につきましては、助役をトップとして今鋭意検討を始めている状況にございますので、逐次今後、ご報告を申し上げて検討の結果を報告申し上げる機会があると思います。よろしくご理解をお願いしたいと思います。

以上です。

鈴木良雄議長 佐藤 仁財政課長。

佐藤 仁財政課長 私に対する質問は3点かと

思いますので、順次お答え申し上げます。

1点目の交付税の見込み違いに関しましてのご質問にお答えしたいと思うのですが、実は地方交付税につきましては、8月の国の概算要求段階では、前年度対比で3.4%の減というふうなことで示されておりました。市としても、その程度だろうというふうなことで見込んでおったわけでございますけれども、年末に示されました地方財政計画では6.5%の減、ほぼ倍近い削減率になってきております。この時点まで、まさかこんなに大きい削減にはなるまいというふうに思ったわけなのですが、結果として8月末で示したものと、12月末で国の方で示したものとでは、それほど大きな違いがあったのか。3.4%の違いと、それから6.5%の違い、これを比較してみますと、大体2億7,000万円ほど違います。

参考までに臨時財政対策債につきましても、8月の概算要求段階では、15年度同額というふうなことで、国の方では示しておりましたが、ふたをあけてみますと28.6%の減と。これについても大体2億飛んで500万ほど、これが見込み違いとして生じてきておったと。合計しますと、これだけで4億7,400万円程度になります。

それから、2点目の国庫補助負担金の削減についてなのですが、これにつきましては、正式にわかりましたのが、年末の地方財政計画、これが示された段階で順次目に見えてきたということでございます。なお、それぞれの所管のところには、県の方を通じながら、情報が入っておったようなのですが、財政課の方として、体系的にといいますか、すべてが明らかになったのが1月の20日過ぎ、全国での都道府県の地方課長といいますか、市町村課長、会議がありますが、それを受けた文書が流れてきたのが、1月のたしか二十三、四日ごろだと思いますけれども、その時点ですべてが明らかになったとい

+

うことでございます。

あと、3点目の17年度以降の見通しでございますが、谷垣財務大臣は17年度も交付税は大幅削減せざるを得ないだろうというふうに言っております。それから、16年度から18年度までの期間に国庫補助負担金、これを合計4兆円削減するというふうなことで、16年度から始めたばかりでございます。

こういったことを考えますと、長井市は13年度から財政計画、健全化計画に取り組んできたわけなのですが、内的要因ではなく、外的要因の方が相当大きく影響するのかなと。それほど楽ではないのかなというふうには事務担当者として考えているところでございます。

以上でございます。

鈴木良雄議長 蒲生光男議員。

9番 蒲生光男議員 それぞれお答えをいただきまして、市長に申し上げますが、決して私は卑下しているものではないのですよ、卑下なんかしておりません。長井市は、13年度から取り組んでいる行財政改革、これは評価に値するものだと思っていますよ。思っていますけれども、歳出のベースでは計画どおり行っているではないですか。ところが、それを上回っている歳入のベースでは落ちてきていると。ですから、なかなかそのところがぐあい悪いわけですよね。

(「外的要因」と呼ぶ者あり)

9番 蒲生光男議員 外的要因であれ、何しるですよ。外的要因であっても、では、おれの責任ではないとって、国や県にその責任を転嫁できないですよ。転嫁というか、おまえのところ悪いと言ったってしょうがない話ですよ。結局自分のところで予算編成をしていかなければいけないという実態を考えますと、もっともっとやっぱり改革に加速をさせていかなければ大変なのではないかと、心配をしておりますので申し上げているので、そのところ……。

それで、確かに400人からこれだけ減らして

きたというのは、私は十分それは理解しますし、認めます。しかし、宗像市は8万人の人口で400人ですよ。そこでは、明らかに市の職員は一人に対して市民の人数は200人程度は我々の基準だというふうに申しておりました。だから、そういう市政運営を既にやっているところもあるということ、事実を踏まえまして、考えていかなければいけないのではないかと、こういうふうに思っているところでありますので、その点についてまた改めて答弁をいただきたい。

それから、最初の質問にありましたマルコンとの関係ですが、私も去年、おとし行ったとき、ケミコンの女子陸上部に長井市出身の有望な選手がいると。まだ高校生でしたよ、あのとき、2月ですから。その選手が今、ケミコン女子陸上部のトップの選手になっているのですよね。花作町出身の小杉さんという方です。そういう人もおりますし、女子陸上部の中には山形県出身の選手が多くいるのです。そういうことを考えましても、この交流というのは非常に大事な問題ではないのかなというふうに考えます。

泉田監督ともマラソンが終わった後、懇談したのですが、ぜひ長井市の方に、それは市の白つつじマラソンなのか、長井マラソンかわかりませんが、招待してほしいと。とにかく何か役に立つことがあるのではないかとというようなこともおっしゃってありましたので、このケミコンとの関係は長井市の経済にとって極めて大きいものだと考えておりますから、これからも私なりに努力してまいります。市としても協力をしていただきたいというふうに思っていますので、その点についてもお願いをしたいというふうに思います。

それから、業務の棚卸しについて触れさせていただきましたけれども、つまり、今、市で行っている仕事、一つ一つですよ。これは結局民間に移せるのかどうかという、そういう検証を志木市でしてございましたね。一つの冊子

にまとめてあるわけですが、こういったことと、それから太田市、志木市などで取り組んでいるさまざまな事例などについて、例えば行革推進本部で改めて検討してみる必要があるのではないかと。その結果を、行財政改革推進委員会などにも報告をしながら、やっぱり長井市の行財政改革のあるべき姿、これを提示していくべきではないのなかというふうに考えておりますので、その点についても再度お伺いをいたします。

それから、助役にですが、つまり49年次に社会福祉協議会の保母さんを市の職員に身分を切りかえられました。そのときは格別採用試験も何もやっていないのですよ。今回、16年度に採用試験を行って17年度からという切りかえの方針ですが、そこにいろいろなハードルをつけられますと、それはちょっとおかしいのではないかと私は思います。大体この時期になりますと、この時期というのは2月から3月上旬ですね。臨時保育士の方は4月以降、私たちはどうなるのだろうか、そういう雇用の不安におびえているんです、はっきり言うと。今回は特に臨時保育士を減らすということが、多分所管の福祉事務所長の方から各施設に話が行ったのではないと思うんですよ。例えば、清水保育園はゼロ歳児はゼロですから、1歳児は1人で、所要保育士は0.1人、2歳児は2人で0.3人、以下ずっと計算していきますと、現状6人いるけれども、計算上は4人でできる、これが背景にあるのですよね。ですから、1人減らせないかと。例えば国の基準でいうと、ゼロ歳児は児童3人に1人だと、こういうところから当てはめていくところなるという、計算上はそうなると思いますけれども、よく考えていただきたいのですよね。臨時保育士のいわゆる給料なんて、先ほど申しましたとおりです。長井市の子育て支援という側面からも、こういったことについては、長井市らしさをやっぱり出していくべきではないかと。確かに厳しい財政運営を考えれば、甘

いことは言うておれないと思いますけれども、これは甘い、甘い基準で保育士の配置をしているのではないと思うのですよ。ですから、その点を、福祉事務所長に申し上げたいのですが、自分のことですから、体を張ってやっぱりあなたは守っていかなければいけない、そういうことをやっぱり主張していかなければいけない。市は市として、市長は市長として、そういったことに十分配慮をしてやるべきだというふうに思いますので、その点についても伺っておきたいと思います。

鈴木良雄議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 まず一番目の問題で、宗像市は8万人で400人ね。これは春日市とかあの周辺、そうですね。そこが、志木市長とも話したのですが、一つのまず到達目標かなというので、就任13年7月ですが、彼は609人の中を301人というふうに出したのだと。私も400人、5年前は3万2,000弱で400人いましたから、これは80人に1人ですよ。だから、これが5年間で347、104.9人に1人というところまで少しずつ前進してきたわけですが、申しましたように、私はやっぱりこれから「自主・自立」を考えていく場合に、それはみずからも改革しなければならないという意味で、やっぱり宗像市のような200人に1人と。これは長井市も目標として掲げていいと。志木市が20年といったのは、このごろもっと早くと言い始めているようでありましてけれども、それは一つの目安だと、到達目標だというふうに私も思います。

2番目のケミコンとの関係で、さらに、小杉奈美さん、これは長井出身で、もうケミコンの準エースだそうです。実業団駅伝では花の1区、10キロ任されておって、この間の青梅マラソンも、外国の人が1人入っていたにもかかわらず、ずっとトップ争いで最後に一万メートルで4位でしたよね。ああいう人がつつじマラソンでもあやめマラソンでも来ていただけるなら

+

ば、それは冠つただけではなくて、やっぱり相当市民の皆さんにも歓迎してもらえと思えますし、そこは柔軟に多少、予算でも考えなければいけないと、そういう意味では、この寺島今、公民館長、総監督、こういうルートからもやりますが、ぜひ直接お話しできる議員の皆さんからも、それから私自身も、やっぱりそういうところに働きかけてみたいと、懇親だから頼むというような、そういう一つ一つのつながりを通して、さらにつながりが深くなるようにしなければいけないというふうに思っています。

3番目の業務の棚卸しは、これは2期目の非常に大きな課題だと思いますね。そして1,600幾らを800なんぼにしたと、これはやっぱり参考になると思いますから、それも見せていただきながら、うちにはなんぼあるのか、1,200なのか、1,400なのか、それは志木市ができるというのに、こっちができないという話はないわけですから、それはやっぱり大きな先進地の教訓として、それをまず市内でやって、そして具体的にどうするかと、NPOでなかなかスピードが上がらないといえば、それはパートナーとかサポーターとか、パートナーだと時給580円だから、それにひっかかるとかという話もあって、サポーターもかな、パートナーは700円にしているとかという話があったり、いろいろ規制なんかもあると思いますけれども、やっぱりこれは1期目の行革が進んだ段階なら、即、間を置かずに、2期目をやるときの大きな一つの課題ではないかというふうに思います。

鈴木良雄議長 長谷部宇一助役。

長谷部宇一助役 採用、任用の関係でありますけれども、現在いる定補の方が、社協に移行するときに、定補で移行する場合だとすれば、それは蒲生議員がおっしゃったとおりでいいと思えますけれども、ただ、社会福祉協議会の正職員として採用する場合については、やはり広く

公募をして、平等な機会を与えるということが大事だろうと思いますので、ある程度試験の内容については考えていきますけれども、やっぱりそういった経過を踏まえて任用していくということが大事ななと思っております。

鈴木良雄議長 宇津木正紀福祉事務所長。

宇津木正紀福祉事務所長 臨時保育士の雇用につきましてお答え申し上げます。

市内の臨時職員と同様に、文書で園長の方から、今年度の、15年度の雇用が終わりますということで20人の保育士の方に文書で配付させていただきました。

それから、雇用の確保ということで、できる限り所長としてやれることをやってきたつもりですし、これからもできる限りの雇用の確保をしていきたいと思っております。

鈴木良雄議長 蒲生光男議員。

9番 蒲生光男議員 行革に終わりは多分ないと思いますので、さまざまな事例を、例えば南陽市の市長車の運転を今度はメーカーに民間委託するとか、結構そっちの方でやり始めていますよね。東根の窓口をNPOに移管する。NPOないんです、あそこね、これから養成するという。でも、目標を決めた、それも一つの方策だと思います。ぜひさまざまな革新的な事例を取り込みながら、結局は市民サービスを低下させない、市民と一緒にまちづくりを進めていく、この基本姿勢には変わらないと思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいなというふうに考えております。

それから、答弁は求めませんが、助役に申し上げますけれども、それは確かに社会福祉協議会の職員になりますから、それは無条件とはいかないと思います。でも、前に、職員にしたとき、採用試験したんですかということですから、今回は、ハードルを幾つも幾つも高くしないで、国家試験を持っている人たちですから、

それは十分考えてやるべきではないかということを変更して申し上げますので、その点よろしくお願ひしたいと思います。

それから、石川県、どこだっけ、わかりました。羽咋市、人口3万弱です。この羽咋市の市長というのは新聞記者上がりの方でして、私は2年ほど前の地方自治経営学会に参加させていただいたとき、その羽咋市の市長の事例発表にひどく感銘をしてまいりました。非常に学ぶべき点が多いし、市政運営をしておりますので、そこに職員の研修を目的にして派遣をしたいという意向をちょっと伺ったのですが、これらについても、先進都市に向けて、職員の研修という点についても、厳しい予算ではあると思いますが、あしたにつながる糧だと思っておりますので、ぜひこちら辺については十分に考慮をして予算執行に当たっていただきたいということを最後に申し上げます、質問を終えたいと思っております。よろしくお願ひしたいと思います。

#### 高橋孝夫議員の質問

鈴木良雄議長 次に、順位4番、議席番号11番、高橋孝夫議員。

(11番高橋孝夫議員登壇) (拍手)

11番 高橋孝夫議員 ご苦労さまです。私は革新クラブを代表して一般質問を行います。

通告をしております4点について、順次質問を申し上げますので、簡潔で明快な答弁をいただきますようお願いをしておきたいと思っております。

質問の第一は、平成16年度施政方針についてです。この施政方針の中でも、今後のまちづくりで重要と思われる3点についてお伺いをいたします。

第1点目は、三位一体改革の完結までの対応

についてです。昨年6月27日の閣議決定で、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003、いわゆる骨太の方針2003が決定されました。以降、地方財政、地方分権にかかわる三位一体の改革が言われ、その具体化として、平成16年度地方財政計画が昨年12月18日に発表されたところです。その意味では、平成16年度は国が進める三位一体改革の初年度がスタートした年ということになりますし、今後、平成18年度までの3年間は、国と地方の財源配分がさまざま変わりしていくということになります。

平成16年度の地方財政計画は、施政方針でも明らかなように、対前年度比でマイナス1.8%、3年連続のマイナスとなっており、特に、地方交付税と臨時財政対策債の双方が減額となって、地方の財源保障の範囲が大幅に縮小したこと、そして地方債も9,800億円の削減が行われたことは、地方にとっては非常に厳しい内容となっていることはご案内のとおりであります。

三位一体の改革ということで、将来の税源移譲として、一つは所得譲与税4,249億円、二つは税源移譲予定交付金として2,309億円が新設されたとはいえ、中途半端なものでしかない状態では、地方の財源確保では苦悩が続くと言わなければなりません。

三位一体の改革はご案内のとおり、平成18年度までの小泉構造改革期間中に完結するとされており、昭和16年度以降は毎年、一つは地方交付税と臨時財政対策債が減額をされ、二つは、所得譲与税と税源移譲予定交付金を積み上げていくということになり、平成18年度でまとめて地方税への税源移譲を実施する予定とされています。

そこで、市長にお伺いをいたします。市長は、施政方針で、全国で改革を実施している先進自治体が昨年組織した市町村サミットと連携をとり合って、所得税や消費税について踏み込んだ議論を行い、地方への税源移譲ができるよう、